

Y25b 4 会共同声明「天文教育施設の機能と役割を果たすために」アンケート調査  
から見る天文教育施設の現状

安藤享平、日本プラネタリウム協議会・天文教育普及研究会 作業メンバー

2008年12月19日に、「指定管理者制度に関する日本天文学会，日本プラネタリウム協議会，日本公開天文台協会，天文教育普及研究会共同声明 天文教育施設の機能と役割を果たすために 」が公表された。この声明では，天文教育施設という多くの市民に対して宇宙の魅力を伝え，教育・普及・調査研究活動を行う地域の拠点が，指定管理者制度などにより，本来の機能を失う危険性を危惧し，自治体などの設置者を始め広く一般に対して，問題点とその改善に向けた方向性を表明している。それに先立ち，2007年には，日本プラネタリウム協議会と天文教育普及研究会の共同で「天文系社会教育施設における指定管理者制度導入の実態」調査結果が公表され，また今回の共同声明にあたって，日本プラネタリウム協議会が中心となり，現場の学芸員などの天文教育施設関係者を対象としたアンケート調査を実施した。これらの内容から，天文教育施設の置かれている現状が一層厳しさを増していること，そして関係者の使命感に頼る，無理な運営状況なども明らかになっている。今回の発表では，共同声明の内容と併せ，天文教育施設の置かれた現状について，調査内容の分析を中心に紹介する。また，今後の方向性についても議論できればと考えている。